

平成23年1月期 第1四半期決算短信

平成22年6月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 トミタ電機株式会社

コード番号 6898 URL <http://www.tomita-electric.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 太田 寛

TEL 0857-22-8441

四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第1四半期の連結業績 (平成22年2月1日 ~ 平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第1四半期	370	39.8	69		2		57	
22年1月期第1四半期	265	43.9	205		107		99	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第1四半期	8.74	
22年1月期第1四半期	15.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第1四半期	5,356	4,252	78.0	632.84
22年1月期	5,318	4,162	76.8	618.81

(参考) 自己資本 23年1月期第1四半期 4,179百万円 22年1月期 4,087百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期		0.00		0.00	0.00
23年1月期					
23年1月期 (予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想 (平成22年2月1日 ~ 平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	642	8.0	272		245		240		36.43
通期	1,368	3.4	461		408		408		61.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年1月期第1四半期	8,169,793株	22年1月期	8,169,793株
期末自己株式数	23年1月期第1四半期	1,564,926株	22年1月期	1,564,526株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年1月期第1四半期	6,605,067株	22年1月期第1四半期	6,606,311株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界同時不況の最悪期を脱し、特に新興国向けを中心に輸出の増加により企業収益の回復の兆しがあるものの、依然として雇用情勢や個人消費は厳しい状況で推移致しました。

世界経済につきましては、中国を始めとした新興国においては持続的な成長が続きました。欧米諸国は長引く景気の落ち込みがようやく底を打ち、緩やかな回復が見られましたが、ユーロ圏での金融不安が新たな懸念材料となっております。

当電子部品業界は世界市場全体での在庫調整も落ち着き、先行き不透明ながらも受注回復の兆しが見えてきた感があります。

この様な市場環境の中で当社は、赤字脱却を目指して不採算製品の価格改定もしくは生産中止、並びに中国への生産移管を積極的に進めているところであります。

第1四半期の売上高は3億7千万円（前年同期比39.8%の増加）となりました。その主な要因と致しましては、コイル・トランスは東南アジア向けの輸出が若干減少しましたが、フェライトコアは国内では中国向け産業機器関連での回復、海外では市場全体での回復により売上が増加したことにより、売上全体としては大きく増加致しました。

損益面では、売上高は増加しましたがコスト削減が及ばず営業損失は6千9百万円（前年第1四半期は2億5百万円の営業損失）となりました。営業外収益における投資有価証券評価益等により経常利益は2百万円（前年第1四半期は1億7百万円の経常損失）、投資有価証券の売却損の発生等により四半期純損失は5千7百万円（前年第1四半期は9千9百万円の四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3千7百万円増加し、53億5千6百万円となりました。このうち、流動資産は22億2千2百万円、固定資産は31億3千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5千2百万円減少し、11億3百万円となりました。このうち、流動負債は2億3百万円、固定負債は9億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9千万円増加し、42億5千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動・財務活動により減少したものの、投資活動で増加となり、前連結会計年度末に比べ3億9千1百万円増加し、11億9千4百万円（前年第1四半期末残高3億8千7百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、8千2百万円（前年第1四半期は2百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、4億7千3百万円（前年第1四半期は2千万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、0百万円（前年第1四半期は0百万円の減少）となりました。これは自己株式の取得によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年3月19日に公表致しました当初の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（簡便な会計処理）

(1) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,313	802,457
受取手形及び売掛金	375,674	378,368
商品及び製品	165,371	148,452
仕掛品	177,308	168,235
原材料及び貯蔵品	153,401	158,390
その他	156,691	119,662
貸倒引当金	△218	△211
流動資産合計	2,222,541	1,775,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	375,544	382,022
機械装置及び運搬具(純額)	141,567	152,550
土地	1,766,275	1,766,275
その他(純額)	36,226	35,725
有形固定資産合計	2,319,614	2,336,574
無形固定資産	39,676	39,408
投資その他の資産		
投資有価証券	770,162	1,162,690
長期前払費用	4,584	4,678
その他	638	638
貸倒引当金	△362	△362
投資その他の資産合計	775,023	1,167,645
固定資産合計	3,134,314	3,543,627
資産合計	5,356,856	5,318,983

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,225	91,806
未払法人税等	3,187	8,703
未払費用	80,866	85,715
賞与引当金	20,014	11,441
その他	30,079	36,961
流動負債合計	203,372	234,628
固定負債		
リース資産減損勘定	741	1,180
繰延税金負債	55,855	39,363
再評価に係る繰延税金負債	271,652	271,652
退職給付引当金	350,902	389,693
役員退職慰労引当金	211,654	210,244
その他	9,695	9,698
固定負債合計	900,502	921,832
負債合計	1,103,874	1,156,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	2,066,026	2,066,026
利益剰余金	174,712	232,411
自己株式	△226,128	△226,095
株主資本合計	3,981,429	4,039,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,522	△153,351
土地再評価差額金	244,829	244,829
為替換算調整勘定	△33,938	△43,206
評価・換算差額等合計	198,368	48,271
少数株主持分	73,183	75,089
純資産合計	4,252,982	4,162,523
負債純資産合計	5,356,856	5,318,983

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	265,121	370,598
売上原価	362,915	319,155
売上総利益又は売上総損失(△)	△97,794	51,442
販売費及び一般管理費	108,194	121,434
営業損失(△)	△205,989	△69,992
営業外収益		
受取利息	1,095	7,550
受取配当金	755	377
投資有価証券評価益	21,965	42,315
為替差益	61,001	9,898
雑収入	15,132	14,003
営業外収益合計	99,950	74,145
営業外費用		
雑損失	1,441	1,438
営業外費用合計	1,441	1,438
経常利益又は経常損失(△)	△107,480	2,714
特別利益		
固定資産売却益	206	—
投資有価証券売却益	2,326	27,855
貸倒引当金戻入額	727	5
退職給付引当金戻入額	—	4,210
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,450
特別利益合計	3,261	33,521
特別損失		
固定資産除却損	75	—
固定資産売却損	5	—
投資有価証券売却損	13	95,416
特別損失合計	95	95,416
税金等調整前四半期純損失(△)	△104,314	△59,181
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,276
少数株主損失(△)	△6,010	△2,758
四半期純損失(△)	△99,581	△57,699

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△104,314	△59,181
減価償却費	42,231	29,162
長期前払費用償却額	210	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,318	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,810	8,573
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,754	△38,790
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,157	1,410
受取利息及び受取配当金	△1,851	△7,927
為替差損益 (△は益)	△21,637	△4,084
有形固定資産売却損益 (△は益)	△201	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,312	67,561
投資有価証券評価損益 (△は益)	△21,965	△42,315
有形固定資産除却損	75	—
売上債権の増減額 (△は増加)	131,590	4,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,027	△16,150
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	28,133	9,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,357	△23,714
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,359	△12,959
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,568	△441
小計	6,999	△84,661
利息及び配当金の受取額	797	7,121
法人税等の支払額	△5,096	△5,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,701	△82,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,895	△6,760
有形固定資産の売却による収入	260	—
投資有価証券の売却による収入	29,904	480,090
長期前払費用の取得による支出	△106	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,162	473,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△32
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,445	1,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,304	391,855
現金及び現金同等物の期首残高	351,131	802,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	387,436	1,194,313

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日～平成21年4月30日）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日～平成22年4月30日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

項目	日本（千円）	東アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	203,823	61,297	265,121	—	265,121
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40,653	74,265	114,918	(114,918)	—
計	244,477	135,562	380,039	(114,918)	265,121
営業損失	126,127	76,574	202,702	3,286	205,989

当第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

項目	日本（千円）	東アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	252,708	117,889	370,598	—	370,598
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	85,041	124,465	209,507	(209,507)	—
計	337,750	242,355	580,105	(209,507)	370,598
営業損失	30,448	37,994	68,442	1,549	69,992

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア……………香港、中国

3. 会計処理の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより日本の営業費用は21,531千円増加し、営業損失は同額増加しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

	東アジア	その他	計
海外売上高（千円）	168,002	9,383	177,385
連結売上高（千円）	—	—	265,121
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	63.4	3.5	66.9

当第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

	東アジア	その他	計
海外売上高（千円）	178,442	11,131	189,573
連結売上高（千円）	—	—	370,598
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	48.1	3.0	51.2

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア……………中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

特に記載すべき事項はありません。